

平成19年5月21日

各 位

香川県高松市扇町2丁目7番20号

セーラー広告株式会社

代表取締役社長 古田 泰仁

(コード番号: 2156)

問い合わせ先 取締役総務本部長 山内 務

TEL 087-825-1156

平成19年3月期業績見込み及び平成20年3月の業績予想について

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）における当社の業績見込み及び平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【通期・連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成20年3月期(予想)		平成19年3月期(実績見込み)		平成18年3月期(実績)	
		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	
売 上 高	11,267	100.0	102.0	11,042	100.0	103.5	10,674 100.0
経 常 利 益	367	3.2	88.4	416	3.8	108.2	384 3.5
当 期 純 利 益	204	1.8	99.3	206	1.9	69.3	297 2.7
1株当たり当期純利益	35.69 円			44.56 円			122.14 円 (61.07 円)

【通期・単体】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成20年3月期(予想)		平成19年3月期(実績見込み)		平成18年3月期(実績)	
		構成比	前年比	構成比	前年比	構成比	
売 上 高	10,623	100.0	102.0	10,410	100.0	103.7	10,040 100.0
経 常 利 益	333	3.1	88.3	377	3.6	104.2	362 3.6
当 期 純 利 益	184	1.7	98.8	186	1.8	98.1	190 1.8
1株当たり当期純利益	32.18 円			40.37 円			75.49 円 (37.75 円)
1株当たり配当金	10.00 円			3.25 円			6.50 円 (3.25 円)

(注) 1. 平成18年6月28日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()内に記載しています。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出申論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

2. 平成 18 年 3 月期（実績）及び平成 19 年 3 月期（実績見込み）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しており、平成 20 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（540,000 株）を含めた期末予定発行済株式数 5,740,000 株（潜在株式は考慮しない）により算しております。なお、当該株数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分（最大 162,000 株）は含まれておりません。
3. 平成 19 年 3 月期（実績見込み）及び平成 20 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益の算定に際し、役員賞与金等、普通株主に帰属しない額は、予想当期純利益より控除しておりません。
4. 平成 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金には、記念配当を含んでおります。
5. 平成 20 年 3 月期の業績予想については、株式上場費用を販売費及び一般管理費で 3 百万円、営業外費用で 31 百万円計上しております。

【平成 19 年 3 月期業績見込み（連結）の主な変動要因】

（全般的な見通し）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益に改善が見られ、設備投資及び個人消費の増加から、景気は回復を続けました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、広告業及び出版業を通じて地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として両事業に取り組んで参りました。

その結果、売上高は 11,042 百万円、経常利益は 416 百万円、当期純利益は 206 百万円となる見込です。

（広告業）

当連結会計年度における広告業界におきましては、サッカーワールドカップの開催等を背景に、ブロードバンドの進展に伴う携帯電話やインターネット関連において新商品のサービス等が開発され、広範囲の業種で広告出向の増加がみされました。

こうした環境のもと、当社におきましては、広告主への提案活動強化を図った結果、マンションなどの不動産・建築業、百貨店・家電量販店などの流通・小売業、遊技場などの娯楽・レジャー業および行政・官公庁・農協等各種団体に対する売上高を中心に安定した受注を獲得し、売上高は 10,410 百万円となる見込みです。

官公庁から受注の大型イベントの低粗利率の影響を受け、売上総利益が 1,668 百万円となる結果、販売費及び一般管理費が前年並みに推移し、営業利益は 367 百万円となる見込みです。

営業外損益に大きな変動はなく前年同水準となる結果、経常利益は 377 百万円となる見込みです。

岡山県新保の土地売却損を特別損失に計上する結果、税引前当期純利益は 363 百万円、当期純利益は 186 百万円となる見込みです。

（出版業）

出版業におきましては、主力月刊タウン情報誌の売上が伸び悩む中、ネットと出版の融合を目的として、建てようネット事業及びデジタル部門の強化並びに別冊の発行を積極的に行なった結果、売上高は 670 百万円となる見込みです。販売費及び一般管理費の抑制効果があつたものの、製品製造原価の増加から売上総利益が 208 百万円となる結果、営業利益は 36 百万円となる見込みです。

【平成 20 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

（全般的な見通し）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の回復が下支えとなり、日本経済の景気回復は持続すると予想されます。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、これまで同様、広告業及び出版業を通じて地域の皆様の社会生活と文化の発展に貢献することを目的として両事業に取り組み、売上高 11,267 百万円、経常利益は 367 百万円、当期純利益 204 百万円を見込んでおります。

(広告業)

当連結会計年度における広告業界におきましては、携帯電話やインターネット関連における新商品のサービス等の提供が活発になり、さらにセールスプロモーションを中心に前年に引き続き広範囲の業種で広告出向の増加が予想されます。

こうした環境のもと、当社におきましては、広告主へのクロスメディア型提案活動およびインターネット広告関連の提案活動強化を図り、売上高 10,623 百万円を見込んでおります。

昨年受注の大型イベント低粗利益率の影響控除を見込み、売上総利益は 1,725 百万円を計画し、既存社員のベースアップや新入社員 6 名の採用による人件費の増加、および、I R 活動費用の予算化等から販売費及び一般管理費の増加を見込むものの、粗利益率の回復から営業利益 366 百万円を計画しております。

上場に係る費用を営業外損失に計画し、経常利益は 333 百万円を見込み、特別損益を見込みず、税引前当期純利益 333 百万円、当期純利益 184 百万円を計画しております。

(出版業)

出版業におきましては、月刊タウン情報誌の売上鈍化を見込み、インターネットと出版の融合を目的として、デジタル部門の強化と別冊の発行から、売上高 679 百万円を計画しております。

人員増による人件費の増加から販売費及び一般管理費の増加を見込み、営業利益 31 百万円を計画しております。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。